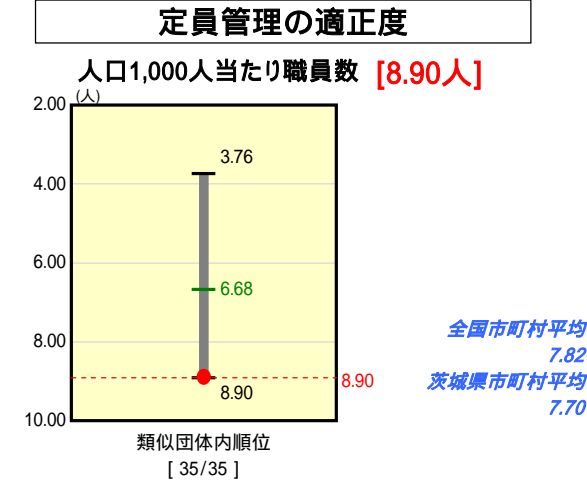
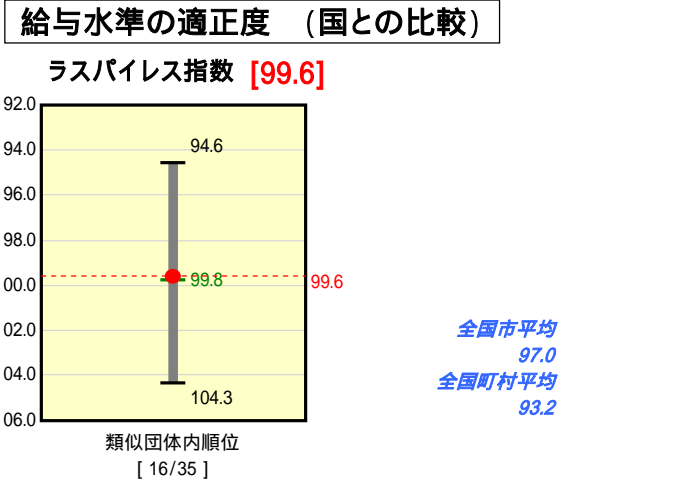
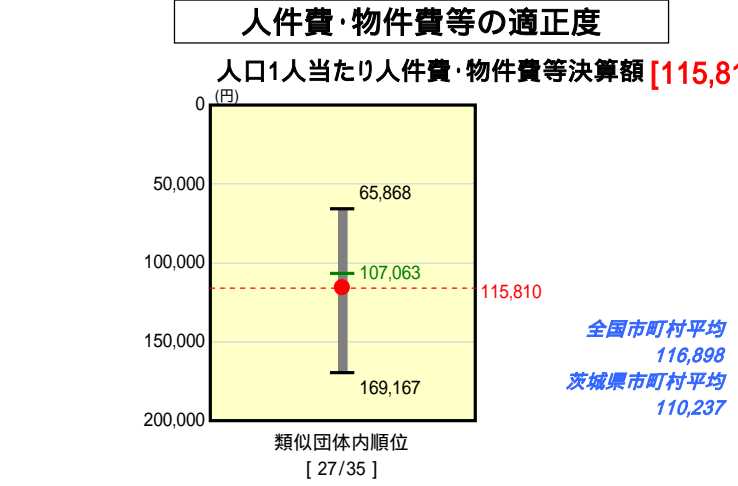
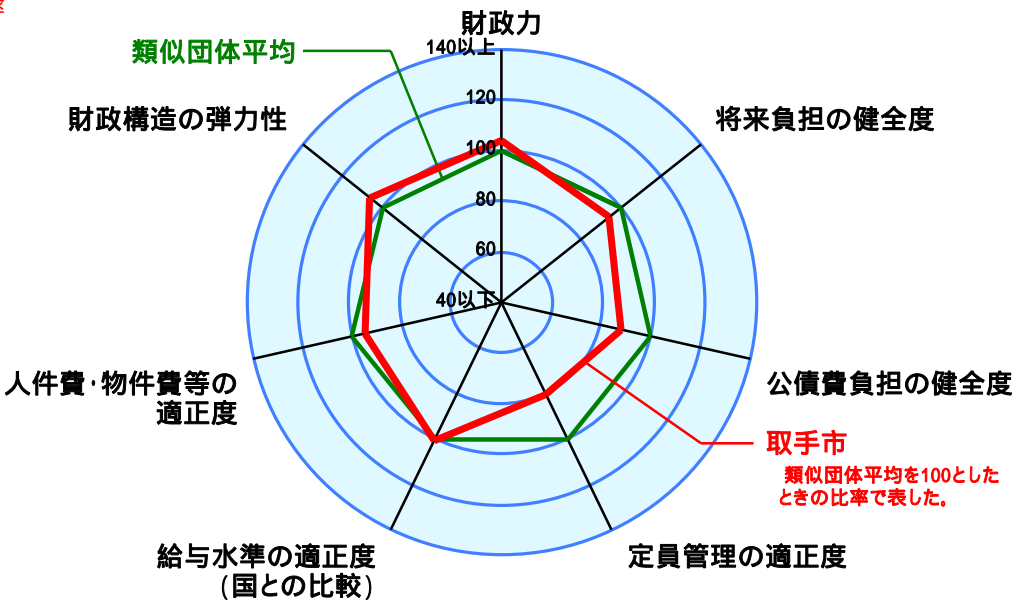
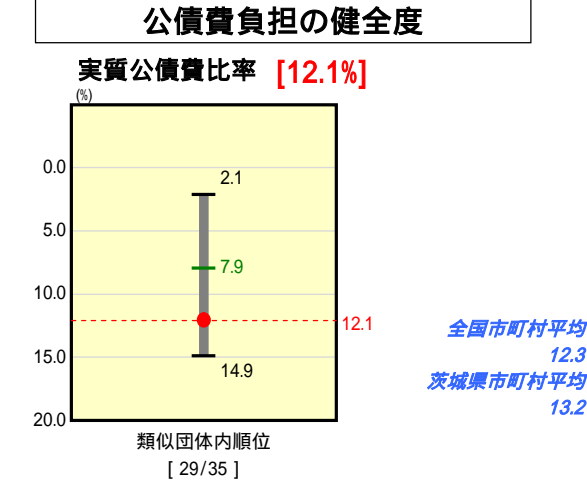
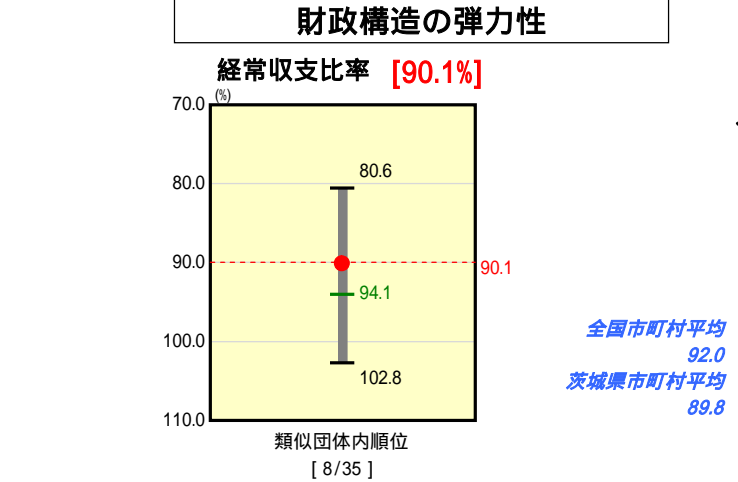
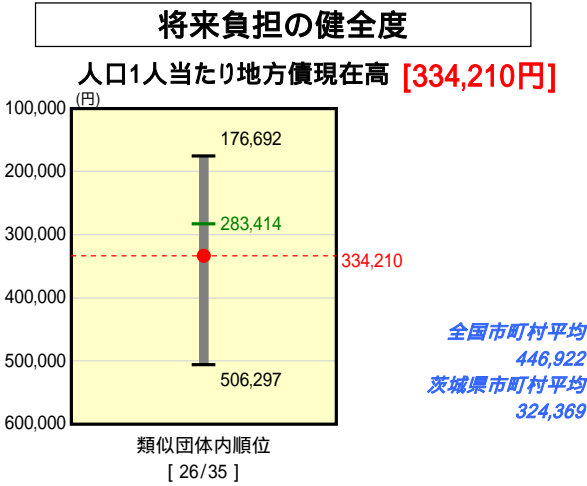
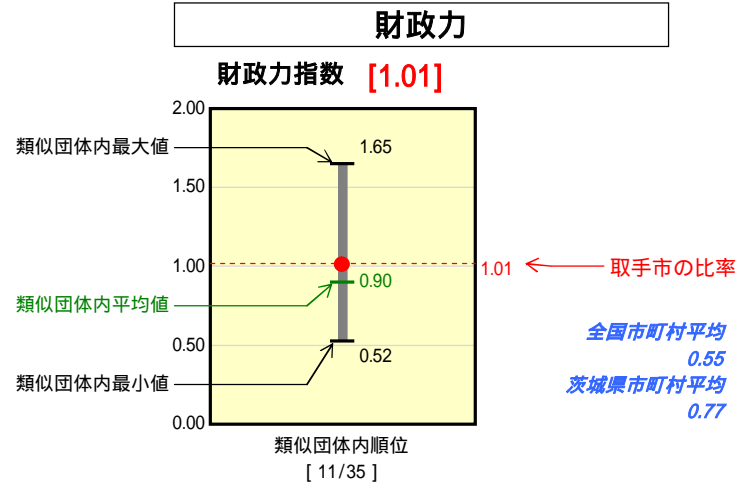


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 取手市

人口	111,136	人(H20.3.31現在)
面積	69.96	km ²
歳入総額	35,011,562	千円
歳出総額	34,216,065	千円
実質収支	713,688	千円



分析欄

【財政力指数】
市内企業の好業績による法人市民税の伸びにより、類似団体平均を上回る1.01(対前年度0.04増)となった。ここ6年間で連続した伸びであるが、今後は世界的な景気の急速な悪化や、団塊世代の大量退職等により税収の大幅な減少が確実視される。法人市民税に過度に依存しないよう、抜本的な構造改革に着手するとともに、担税力のある若年世代の定住化促進や、より全庁的な納税促進体制の整備をすすめ、安定した税収を確保(県内平均以上の徴収率を確保)し、現在の財政水準の維持に努める。

【経常収支比率】
人員定数削減に継続的に取り組んでおり、その結果昨年度から若干改善(対前年度比0.8%減)した。しかし、数年後に償還ピークを迎える公債費や、生活保護費、児童手当等の扶助費、特別会計への繰入金が増加しており、経常的な経費に対する財政需要は増大している。今後も、人件費の抑制と併せて、内部事務経費の徹底した削減や、事務事業の見直しと再構築、施設の統廃合、一部事務組合・第三セクター等の組織の見直し、指定管理者制度の活用など、歳出の抜本的な見直しを強力に進め、比率の更なる改善を図る。

【人口1人あたりの人件費・物件費等決算額】
昨年度から若干改善した(対前年比 1,468円)が、依然として類似団体平均を上回っている。これは、昭和40～50年代の人口急増期における公立保育所の相次ぐ新設や、市の直営による消防事務及び旧藤代町との合併も影響し、職員数が類似団体に比べて多く増えているため、今後も組織の見直しと併せて計画的な職員数の削減を図り、人件費の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
合併後の給与調整等により前年度に比べて0.7上昇したが、類似団体の平均値を若干下回った水準を保っている。平成18年度には特殊勤務手当の一部を廃止及び見直し、平成19年度には地域手当の抑制(人事院勧告6.5%のところ3%)を実施した。今後も諸手当の見直し等により、適正化に努める。

【人口1人あたり地方債現在高】
残高総額は対前年で減少したが、人口が減少傾向にあることから人口1人あたりでは対前年で微増(対前年比1,557円増)となった。今後も合併特例債を活用した都市基盤整備や、学校の耐震化事業、保育所の改築事業等により発行額の増加が予測されるが、施設の統廃合や、他の事業における地方債発行の抑制など、各年度の起債総額の調整を図りながら現在高の急激な上昇を抑制し、過度に地方債に依存しない適正な財政運営に努める。

【実質公債費比率】
全国平均及び茨城県平均を下回っているものの、比較的健全度の高い団体分類に属するため、類似団体平均を上回っている。各種普通建設事業にあてた地方債や、一部事務組合に係る地方債の償還が数年後にピークを迎えることから、今後は、適切な事業の選択・実施による適正な市債発行、借換え・期間の見直し等を順次行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、比率の改善を図る。

【人口1,000人あたり職員数】
前年度に比べて職員数そのものは減(対前年 28人)となったが、人口がそれ以上に減少傾向にあり、0.06人の微増となった。取手市は、前述したように職員数が類似団体に比べて多く、今後も、組織の見直しと併せて計画的な職員数の削減を強力にすすめ、定員管理の適正化を図る。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。